

登校と不登校(長期欠席)： 過去、現在、そして未来に向けた変化学説に関する 入門書

(仮訳：中村道彦)



[クリストファーA.カーニー^{1*}](#)



[ラエリア・ブノワ²](#)



[カロリーナ・ゴンサルベス³](#)



そして [ギル・ケペンス⁴](#)

- ¹ネバダ大学心理学科、ラスベガス、ラスベガス、ネバダ州、アメリカ合衆国
- ²チャイルドスタディセンター、イェール大学医学部、ニューヘブン、コネチカット州、アメリカ合衆国
- ³アリカンテ大学発達心理学・教育学部、サン・ビセンテ・デル・ラスペイグ、アリカンテ、スペイン
- ⁴研究グループ TOR、ブリュッセル自由大学社会学部、フランダース研究財団、ブリュッセル、ベルギー

登校と不登校(長期欠席)は1世紀以上にわたって研究されており、豊かで膨大な文献基盤につながっています。同時に、強力な人口統計、気候、社会正義/公平、および技術/グローバル化の力は、世界中の異なる利害関係者に、急速に変化する状況に迅速に適応し、次の世紀の児童教育の新しいビジョンを検討することを促しています。この時代に即した登校/不登校(長期欠席)の視点を発展させる助けとなるために、変化の理論に基づくアプローチの中でこれらの包括的な力が活用されています。このアプローチは主要な長期的成果(全学生に係る成人期への準備、登校/不登校(長期欠席)に対する体系的および分析的なアプローチの統合)を受け入れており、この長期的成果はテーマとなるアウトプット(リフレーミング[再構築]、社会正義、および共有同盟)から導き出され、このアウトプット自体が同時代のインプット(成人期への準備に向けた世界中の教育機関の動向、技術の進歩、学校、地域を一つにすること)から導き出されています。変化の理論に基づくアプローチと同様に、この論文の目的はロードマップを提供することではなく、共有リソースと専門知識を活用して最終的な相互目標を達成することができる複数の利害関係者のパートナーシップを開発するための羅針盤を提供することです。

導入

登校と不登校(長期欠席)は、19世紀後半から20世紀初頭にかけて、教育、心理学、刑事司法などの新しい分野の最初の研究分野の1つでした。労働権運動の出現、新しい雇用法、教育を受けた労働力とより大きな社会秩序の必要性により、子供たちは産業や農業の環境からもっと形式化された学校環境に移されていきました(Rury と Tamura, 1927)。したがって、不登校(長期欠席)は、違法な怠学並びに非行を主な原因として、また同時にこの問題に焦点を当てて、改善が必要な法的お

よび社会的問題と考えられるようになりました(Williams, 1935 ; Kirkpatrick と Lodge, 1935 ; Gleeson, 1992)。しかし、20 世紀半ば頃、**心理学的アプローチ**は、子供の恐怖/不安、養育者からの分離問題、家族の機能不全、逸脱した仲間への接近など、不登校(長期欠席)に関するその他の考えられる原因メカニズムに焦点を当てていました(例えば、Johnson ら, 1957 ; Waldfogel ら, 1965 ; Kennedy, 1965)。これらのアプローチの多くは、学生とその家族を中心としており、今日でも多くの専門家が主に焦点を当てています。20 世紀後半になって初めて、特に 1960 年代の公民権運動と社会階層研究の出現によるマルクス主義理論の復活に続いて、研究者やその他の利害関係者は、学校環境、周辺地域、そして経済的・文化的・政治的などのマクロの影響(Bourdieu と Passeron, 1977 ; Willis, 1977 ; Weinberg, 1991 ; Sleeter, 2014)を含む不登校(長期欠席)の幅広い文脈をさらに熱心に調べています。

今日、登校/不登校(長期欠席)の研究は、子どもの発達、犯罪および少年司法、経済学、教育、疫学、法律、リーダーシップ、看護、医学、政治学、プログラム評価、精神医学、心理学、公共および教育政策、スクールカウンセリング、ソーシャルワーク、社会学などの多くの分野を含んでいます。これらのアプローチは、一般に、包括的な文脈と構造に向けられた関心に焦点を当てた**体系的な**視点と、特異的な文脈と個人に向けられた関心に焦点を当てた**分析的な**視点に分けることができます(Kearney, 2021)。これらのアプローチを組み合わせることで、定義、分類、リスク/保護、道筋、測定法、介入などの領域に関する登校/不登校(長期欠席)の概念化に関する、前世紀にわたる豊富で膨大な知識の宝庫が創り出されました。しかし同時に、これらの多様な体系的および分析的アプローチの幅広さと多面的な性質は、常に適切に調整または統合されているとは限らない無数の調査手段につながっています。さらに、教育がまったく存在しない地域を含む、教育システムの地理的および文化的な違いは、登校/不登校(長期欠席)の現状をさらに複雑にしています(Porto, 2020)。

これらすべてに加えて、気候変動、公平性と社会正義の要求、人口動態と移民の変化、グローバルイゼーション、健康危機、政治運動、技術の進歩によって部分的に促進された、人間のコミュニケーションと相互作用における比較的最近の革命的で根本的な変化があります(Krishnamurthy ら, 2019 ; Mao ら, 2019 ; Cleveland-Innes, 2020 ; Rapanta ら, 2021)。このように、子供たちを教育することの本質は根本的に変化しており、今後数十年にわたって急速に進化(または退化)し続けるでしょう。したがって、次の世紀に私たちが直面する課題は、登校/不登校(長期欠席)に対するさまざまな体系的/分析的および地理的/文化的アプローチを融合するだけでなく、この融合プロセスを本質的な人間の機能の急速に変化する底流と混合させることです。

この論文の目的は、登校/不登校(長期欠席)に対峙する前世紀と来世紀に関して、この分野の利害関係者に入門書を提供することです。そのため、特定の調査研究に関するもっと重要な細部を犠牲にしても、**幅広い業績が強調**されます。この論文は 3 つの主要なセクションに分かれています。最初のセクションでは、100 年分の登校/不登校(長期欠席)の研究から導き出せる重要な結論を概説します。2 番目のセクションでは、上記の革命的で根本的な変化のいくつかが、登校/不登校(長期欠席)の伝統的な概念だけでなく、児童教育にどのように影響しているかを概説します。3 番目のセクションである変化の理論アプローチでは、今後数十年で登校/不登校(長期欠席)の研究がどのようになるかについて潜在的な相互ビジョンを概説します。

過去：何が分かっているか？

一世紀以上の研究により、登校/不登校(長期欠席)に関して知られていることについていくつかの幅広い結論が得られています。次に、そのような6つの結論が提示され、これらはこの領域の多くの分野にわたる共同テーマから引き出されています。第一に、登校/不登校(長期欠席)は世界的な問題ですが、主に地理的に限られた地域でしか研究されていないという問題です。世界の子どもの4分の3未満が少なくとも中等教育を修了しています(ユネスコ, 2019)。この割合は、サハラ以南のアフリカ(38%)、北アフリカと西アジア(72%)、中央アジアと南アジア(75%)、ラテンアメリカとカリブ海域諸島(76%)にとりわけ限定されています。残念ながら、登校/不登校(長期欠席)に関する研究の大部分は、この点で就学率の最も高い大陸地域、つまりヨーロッパと北米(98%)とオセアニア(92%)からのものです。南米、アジア、アフリカなどの場所から新たな研究が発表されています(例えば、Momo ら, 2019 ; Gonzalez ら, 2020)、前述の登校/不登校(長期欠席)の領域については、これらの分野ではほとんど十分に知られていません。

第二に、登校/不登校(長期欠席)率は大きく異なり、脆弱な学生グループに不釣り合いに影響を及ぼしています。世界中の子どもの約17%が学校に通っておらず、これらの学生の多くは、ジェンダー、障害、あるいは民族性に基ついて故意に教育を奪われています。低所得国の学生はまた、食料や住居の不安、教育指導者や教材の不足、大クラス、長い登校距離、貧弱なインフラ、暴力などの、教育に対する大きな障壁を体験しています(ユネスコ, 2019)。これらの地域における健康危機や限られた経済的な好機も、学生を学校から追い出し、時期尚早の労働に追いやっています(Mussida ら, 2019 ; Reimers, 2022)。先進国でさえ、貧しい学生、移民学生、有色人種の学生、障害のある学生、優勢な文化の言語にあまり慣れていない学生などの脆弱なグループの間で、不登校(長期欠席)率と中退率の上昇がみられています(Garcia と Weiss, 2018 ; Koehler と Schneider, 2019 ; Sosu ら, 2021)。

第三に、登校は一般に学生の利益に関連しており、不登校(長期欠席)は一般に学生の損失に関連しています。正規の学校教育は、子供のために、あるいは少なくとも多くの子供のために設えられた最良の介入の1つであると言明することができます。定期的登校と学業修了は、多くの子供の発達領域(例えば、学問的、行動的、健康的、心理的、社会的領域 ; Rocque ら, 2017 ; Ehrlich ら, 2018)において有効に役割を果たすことに関わってきました。これらの効果は、短期的(例えば、学業成績)と長期的(例えば、生涯にわたる収入能力の向上)なプラス効果をもっています。逆に、不登校(長期欠席)と中退は、これらの領域での適応機能の低下と関連しており、短期的および長期的なマイナス効果をともなっています(Ansari ら, 2020 ; Rumberger, 2020)。ただし、この一般的な結論には注意すべきことがあります。多くの学生、特に脆弱な学生にとって、学校は歪んだ排他的な規律、人種的偏見、虐待、組織的な差別、不当迫害などに関連しています(Kohli ら, 2017 ; Sanders, 2022)。これに関連して、多くの学生は、家族を経済的に支援するなど、より適応性のある選択肢として学校を欠席しています(Chang ら, 2019 ; Ricking と Schulze, 2019)。

第四に、登校/不登校(長期欠席)は革新的な測定法を必要とする複雑な構造をもつ事態です。登校/不登校(長期欠席)は、煉瓦とモルタルでできた建物の中で物理的に存在または不在する以上のものを表しています。仮想的学習形式や遠隔学習形式を含む複数の指導形式をまたいで、登校/不登校(長期欠席)の多くの形態が存在しており、これらの構造を測定するために、新しくより広範な指標(例えば、ログイン、課題完了、学生と教師の相互作用、技能習得など)を必要としています(教育統

計に関する全国フォーラム, 2021)。さらに、不登校(長期欠席)は、終日または部分欠席、教室回避、遅刻、朝の学生/家族の問題や苦悩、身体的愁訴などの登校を妨げる心理的問題を含むことがある一連の出席問題から成り立っています(Li ら, 2021 ; Kearney と González, 2022)。これにより、物理的な存在・不在ではなく、関与の程度にもっと焦点を当てた登校/不登校(長期欠席)のさらに広い定義につながりました(Patrick と Chambers, 2020 ; Kearney, 2021)。体系的な評価(例えば、早期警告システム)や分析的な評価(例えば、臨床プロトコル)の方法に関するさらに洗練された方法により、特定の学生グループや地理的な地域に関して問題のある不登校(長期欠席)を定義するために、さらに感度の高いデータ分析方法も可能になります(Balfanz と Byrnes, 2019 ; González ら, 2021 ; Kearney と Childs, 2022)。

第五に、登校/不登校(長期欠席)は、生態レベルを縦断する多数のリスク要因と保護要因に依然として関連したままです。生徒/家族またはその他の狭い範囲のリスク/保護要因か、あるいは学校関連またはその他の広い範囲のリスク/保護要因のいずれかに、歴史的に特異な焦点を当てることは、登校/不登校(長期欠席)の複雑な生態を理解するためのより統合されたアプローチを放棄することになり、これは現代の利点の1つです(Kim, 2020 ; Singer ら, 2021)。利害関係者は現在、この分野で相互に関連するリスク/保護要因が砂粒レベルから巨大レベルまで広がることを理解しています。例としては、障害/学業成績(学生レベル)、精神病理学/学問的関与(養育者レベル)、住宅の移動/結束(家族レベル)、不当迫害/正の規範(仲間レベル)、否定的/肯定的な風土(学校レベル)、近隣の暴力/学校への安全な道(地域レベル)、および構造的経済的な不平等/十分な資金のある教育機関(マクロレベル)があります(Zaff ら, 2017 ; Gubbels ら, 2019)。さらに、利害関係者は、包括的なBronfenbrenner風の生態学的アプローチから登校/不登校(長期欠席)をますます考えるようになっていきます。例としては、学生と養育者の相互作用(マイクロシステム)、養育者と学校職員のコミュニケーション(メソシステム)、教育政策(エキソシステム)、交通の脆弱性(マクロシステム)、および子供が就学前から小学校、中学校、高校、そしてそれ以降に進学するにつれて生じるこれらのシステムの変化(クロノシステム)があります(例えば、Melvin ら, 2019 ; Childs と Scanlon, 2022)。

第六に、登校率を高め、不登校(長期欠席)を減らすための積極的な介入は一般におこなわれていますが、おそらくほどほどの効果しかありません。ここでの積極的な介入とは、経験的にサポートされ、計画的で、健全さを促進するように設計された介入と定義しています(Tejada-Gallardo ら, 2020)。体系的レビューとメタアナリシスにより、体系的および分析的な観点の両方に基づく積極的な介入は、登校率を高め、不登校(長期欠席)を減らすのに非常に効果的であることが明らかになりました(例えば、Maynard ら, 2018 ; Keppens と Spruyt, 2020 ; Eklund ら, 2022 を参照してください)。ただし、主な限界として、これらの様々な介入方法の統合が不十分であること、および学校、地域支援機関、および学生グループにまたがる不完全な普及と実施があります(Heyne ら, 2020 ; Kearney と Benoit, 2022)。対照的に、ある種の行動を抑制するための懲罰的措置とここでは定義しておきますが、このような否定的な介入は、逆説的に不登校(長期欠席)を悪化させ、脆弱な学生グループに不釣り合いなほど悪意を持って適応されています(Mireles-Rios ら, 2020 ; Weathers ら, 2021)。例としては、不登校(長期欠席)のための排除的な懲戒(例えば、逮捕、追放、留年)や、不登校(長期欠席)のためのリソースの剥奪(例えば、罰金や経済援助や免許の制限など)に焦点を当てることが多いゼロ容認法が含まれます(Conry と Richards, 2018; Rubino ら, 2020)。

一世紀の仕事は、登校/不登校(長期欠席)に関する驚異的な量の知識を生み出しました。しかし、世界は急速に変化しています。前述のように、人間のコミュニケーションと相互作用における革命的で根本的な変化は、幼児教育の進路を変え、したがって今後数十年にわたって登校/不登校(長期

欠席)の研究を変えることでしょう。教育に起こりうる将来全ての影響を完全に要約することは、この論文の範囲を超えています。代わりに、人口動態の変化、気候変動、社会正義と公平性の要求、技術の進歩とグローバリゼーションなどの点について、最も幅広くおそらく最も広範囲な影響の一部に我々は注意を集中しています。次に説明するこれらの影響は、元来複雑で、しばしば他のテーマを包含し、自然に互いに織り交ぜられています。

現在：何が変わろうとしているか？

利害関係者が将来の児童教育と登校/不登校(長期欠席)の新しいビジョンを開発するに併せて、いくつかの重要で根本的な変化を考慮する必要があります。世界的に重要で根本的な変化の1つは、出生率の不均一(上昇と減少)、局地的な国家間、特に南から北へのより頻繁な移住パターン、都市化の進展などの人口動態の変化です。人口増加は主にアフリカとインド太平洋諸国から発生すると予想され、人口減少はヨーロッパと東アジア諸国で最も深刻になると予想されています(国連経済社会局人口課, 2022)。さらに、高齢者は最も急速に増加し、最終的には子供や青年の数を上回ります。暴力、迫害、剥奪、自然災害により、移住は大幅に拡大すると予想されています。都市化によって、特にアジアとアフリカでは、2050年までに人口が55%から68%に増加します(国連経済社会局人口課, 2018)

これらの人口動態の変化は、児童教育と登校/不登校(長期欠席)の研究に多くの影響を及ぼします。第一に、多くの国ですでに存在する現象ですが、人口減少地域で学校閉鎖が加速することが予想されます。学校の閉鎖は、学習と学習量の中断、新しい学校までの長い距離、栄養の低下、社会的孤立、家族の経済的負担、および既存の学校に新たな負担を生み出します(Hanushek と Woessmann, 2020)。学校の閉鎖による学習損失は、恵まれない学生にとって特に悪影響を及ぼします(Maldonado と De Witte, 2022)。逆に、上述の地域ですでに問題となっている最も急成長の地域では、教育の基盤整備が優先される必要があります。第二に、移住の増加は、さまざまな学生グループを優勢な教育文化に統合する必要があることを意味します。中断された学校教育、言語、季節労働、地域の孤立、社会経済的不利益、国外追放の恐れ、偏見、差別、および家族の離散に関する課題がこうして適用されます(Martin ら, 2020 ; Osler, 2020 ; Rosenthal ら, 2020 ; Brault ら, 2022)。移住の増加はまた、高度な技能を持つ教育専門家の頭脳流出を拡大し (Docquier と Rapoport, 2012)、留学生の成績格差もたらしています(Hanushek ら, 2019)。第三に、都市化の進展は、多くの場合、より集中的な経済的不利益、人種差別、手頃な価格の住宅不足、教育の不平等、および交通機関の脆弱性を意味しています(Shankar-Brown, 2015)。

世界的な規模でみられる第2の重要で根本的な変化は、気候変動です。上記のように、気候変動は移住に影響を及ぼし、学生は学校を変更し、新しいカリキュラムに適応し、そして潜在的により大きなトラウマを経験することを余儀なくされます(Prothero, 2022)。家族を経済的に支援するために学校を中退するというより大きな圧力も発生する可能性があります(Nordengren, 2021)。気候変動は、空調や換気が制限され、あるいは異常気象に耐える能力が制限されている学校の物理的構造に影響を及ぼし、登校日に登校できなくなり、安全な水と学校を基盤にする食事の利用を低下させる可能性があります(Sheffield ら, 2017)。世界の多くの地域で、サイクロン、台風、洪水、干ばつ、地滑り、海面上昇によって長期間学校が閉鎖されたり、破壊されたりしています。気候変動リ

スクに関連する事象には、親の死亡率、食料不安、電気や近代的な燃料へアクセスできなくなることで大気汚染や水質汚染が増加することが含まれます(ユニセフ, 2019)。積極的な環境保護活動は気候変動の不安を和らげるように思われますし、気候危機におけるメンタルヘルスを守るための要因となる可能性があります(Schwartz ら, 2022)。従って、学校が気候変動に関連してカリキュラムを刷新することができない場合や環境に対する影響を緩和できない場合には、学生は登校の目的に疑問を持つこととなります(Benoit ら, 2022)。

すでに急速に加速しているこのような気候の変化は、対面学習と遠隔教育間における突然の変化、学生の出席状況の追跡と出席記録の転送の方法の強化、および教育の構造基盤の改善を必要とする可能性があります(Chalupka と Anderko, 2019)。学校の建物も大きなエネルギーの消費をしており、教育を家庭や地域を基盤にする設定に移行させ、あるいはエネルギー効率の高い電化製品、電気自動車、使い捨てプラスチックの排除などを採用することにより、二酸化炭素排出量の削減に向けて移行する必要があるかもしれません(Bauld, 2021)。教育はまた、再生可能エネルギー、環境工学、緊急事態管理など、変化する気候と交わる将来の生活手段に移行する必要があります(Kovacs, 2022)。特に発展途上国における気候危機に関する基礎教育も同様に優先される必要があります(Rousell と Cutter-Mackenzie-Knowles, 2020)。持続可能な開発への移行は、社会的、経済的、環境的な諸要請の間で調和したバランスを強調する『持続可能な開発のための教育プログラム』を含む教育戦略と教師の訓練から始まります(Ferguson ら, 2021)。

世界的な規模でみられる第 3 の重要で根本的な変化は、教育システムにおける社会正義と公平性に対する要請の高まりと反発です。Digital divides[デジタル情報通信技術を利用できる人とできない人の間に生じる格差=情報格差]、学校規律の格差、学校資金の不平等、学校や地域を基盤にするケアへのアクセス手段の欠如、抑圧的な学校風土、交通機関の脆弱性、不当迫害など、これらはすべて脆弱な若者に不釣り合いなほど影響を与えています。これらの登校障壁を削減または排除するよう求める声が高まっています(Kearney ら, 2022)。さらに、社会正義と公平性というテーマを教育に組み込むための取り組みには、学校のカリキュラムを多数の視点に向けて改訂すること、個人的な偏見に対処すること、修業に関して脆弱な学生を支援すること、学校職員と学生の人口統計学的特性を調和させることが含まれています(Spitzman と Balconi, 2019; Gottfried ら, 2021)。特に慢性的な不登校(長期欠席)の高い地域では、周囲の地域が介入の標的になければならないという、より大きな認識も、そのような努力には含まれます(グルームスとボホークイズ, 2022; カーニーとグラチク, 2022)。

しかし同時に、世界的にみられる活発な反科学運動は多くの国で、教育、特定の学術資料、LGBTQ とジェンダーの権利へアクセスすることを制限する法律と相まって、教育システムにおける社会正義と公平性を強化するための強力なカウンターバランス[釣り合い重り]として機能しています(Hotez, 2020; Horne ら, 2022)。実力主義を強調すると同時に、公平な教育的・社会的機動性を得るための手段を奪う政治運動も、活動を続け影響力を持ち続けています(Owens と de St Croix, 2020)。従来の教育環境や方法に対する不満の高まりは、多くの構成要素が教育委員会やカリキュラムなどの教育システムの要素を大胆に攻撃することになります(Borter ら, 2022)。したがって、より多くの養育者は在宅教育を含む代替の選択肢を求めており、そして多くの学校は深刻な教師とリーダーシップの不足に直面しています(Eggleston と Fields, 2021; Wiggan ら, 2021)。

世界的な規模でみられる第 4 の重要で根本的な変化は、グローバリゼーションと技術の進歩による幼児教育の教育目標と指導形式の継続的な変更に関係しています。教育の教育目標は、記憶することと規格化することによる歴史的な産業革命モデルから出発して、アクセスすることができ、協同で行え、能力に基づいて、包括的であり、個別化され、自己のペースで実施できる、部分的に

は学生の健康に焦点を当てている学習が存在するところに、子供/市民全体が向かっています。このような学習は、コミュニケーション、創造性、革新性、問題解決性を包み込んだ技能で、成人への準備に必要なものであることを強調しています(世界経済フォーラム, 2020)。さらに、このような学習は新来の成人期にまで及び、必要な技能には継続的なアップグレードが必要なため、本質的には生涯続くことになるでしょう(Kim と Park, 2020)。

技術の進歩はまた、教育の性質が今後数十年で急速に変化することを意味します。これらの進歩のいくつかには、クラウドコンピューティング[インターネット上に心在する仮想空間=サーバーに保存して運用すること]、ハンドヘルドデバイス[携帯可能なデバイスでスマホやタブレット端末など]とそのアプリケーション、マルチタッチサーフェス、ソーシャルメディアなどの既存の手段が含まれています(Polly ら, 2021)。その他の進歩には、人工知能、拡張現実[現実世界に仮想世界を重ね合わせて表示する技術]、生体認証、ロボット、メタバース[インターネット上の仮想空間でユーザーは自分の分身のアバターを介して自由に動き回り、他者と交流できるもの]などの現在初期段階の手段が含まれています(Aggarwal ら, 2022)。そのため、指導の形式と設定、生徒と教師のコミュニケーション、および学習戦略に関して、無数の変更が予想されます(Yang ら, 2021)。伝統的な学校と他の家庭や地域の設定との区別が少なくなり、未来の教室は物理的な空間よりもデジタルネットワークを表す可能性があります(Kearney, 2016)。

これらの変化はすべて、登校/不登校(長期欠席)に関する将来の研究のための新しくさらに統合的なビジョンの検討を必要としています。この分野の利害関係者は、反復的なプロセスや増加する変化を追求するように動機付けられることがよくあります。例としては、時代遅れの概念化システムを見守る研究者や臨床医、断片的な進歩に報いる機関の助成金、複雑な問題に対する迅速で単純な(そして通常は懲罰的な)対応を探している政策立案者などがあります。代わりに、将来の相互的なビジョンを確立することにより、すべての利害関係者を部分的に統一するような、先取をするアプローチが必要です。そのようなビジョン自体は、すでに知られていること、変化していること、そしてどのような長期的な目標を追求しなければならないかに焦点を当てることを要求するでしょう。そのようなビジョンを作るための1つの試みが次に提示されます。

未来：どんなビジョンがあるか？

このセクションでは、前節で述べた世界の変化と教育情勢に照らして、登校/不登校(長期欠席)の将来の研究のための批評と提言を行います。この点に関して、我々は主に2つの視点を採用しています。1つの視点は、*構成主義的アプローチ*で、世界中の利害関係者が、独自の課題、経験、地域、視点、および進化する生活環境に基づいて、これらの批評と提言とはまったく異なる方法で調査、開発、および適用することが期待されていることを意味しています。関連して、世界の地域は、教育に関し、したがって登校/不登校(長期欠席)に関しても、大きく異なるシステム、法律、およびリソースを持っています。第2の視点、すなわち*変化の理論アプローチ*は、これらの多くの世界的な違いがあるにもかかわらず、今後数十年にわたって無数の世界的な利害関係者の羅針盤として役立つ相互的なビジョンを開発できることを意味しています。相互的なビジョンに向けたこのようなアプローチは、登校/不登校(長期欠席)への体系的/分析的アプローチさらに地理的/文化的なアプローチを統合することにも役立つかもしれません。

変化の理論

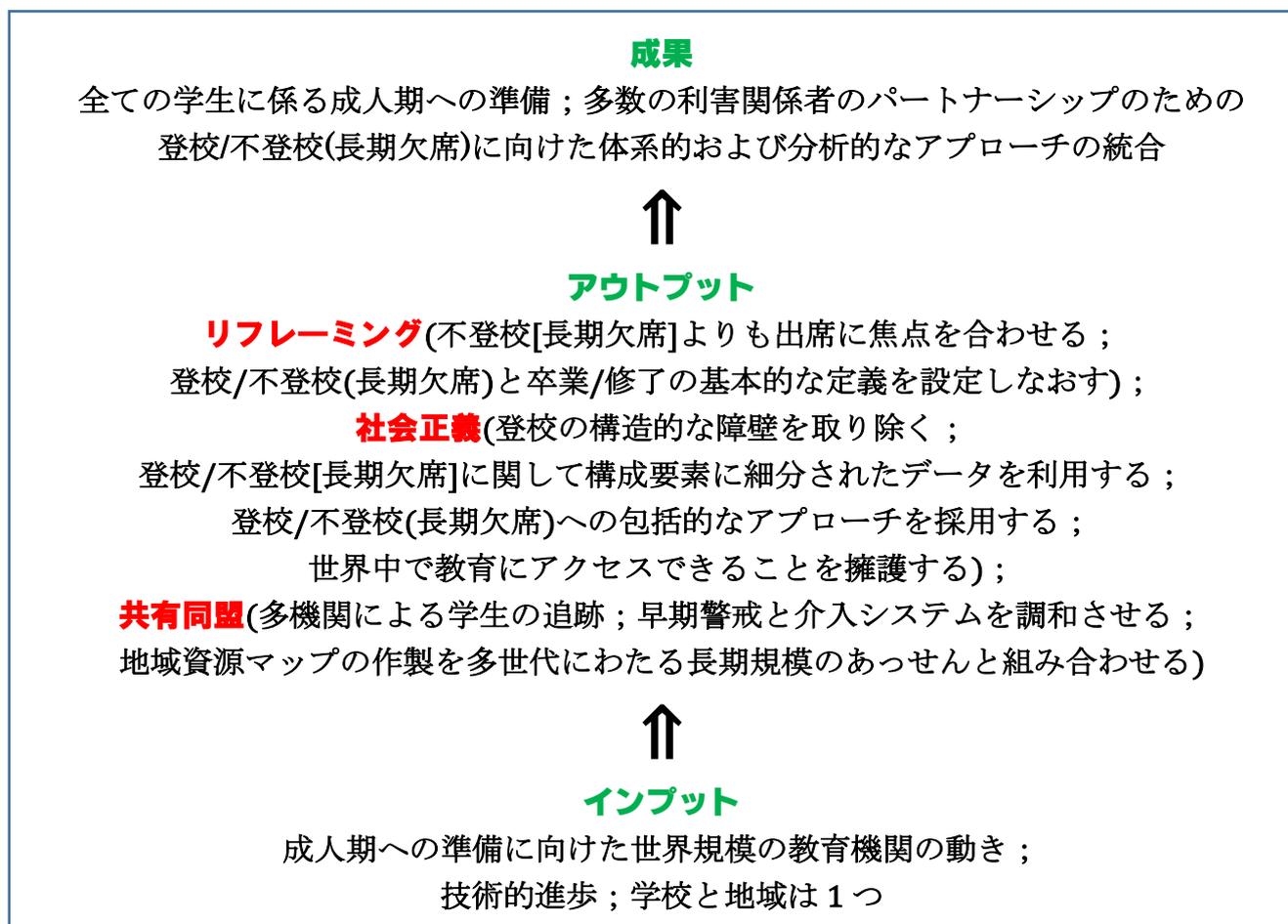
複雑な問題に対するさまざまなアプローチを統合するための 1 つの方法は、ポストモダニズム的な時代の究極的な最終目標を達成するために、共有するリソースと専門知識を活用する、複数の利害関係者のパートナーシップを開発することです。このようなパートナーシップには、実在のパートナー間で継続している相互作用の舞台を設定する相互的なビジョンを確立することが必要とされています。実際、実在のパートナー間の同盟の持続可能性は、共同の見通しへの信頼、同じような戦略の使用、および共同作業で得られた以前のいくつかの成功によって強化されることが多いものです(D'Aunno ら, 2019)。これらの基準を満たす登校/不登校(長期欠席)の**主要な実在のパートナー**には、教育者、健康を基盤にしている専門家、政策立案者、研究者、学生、養育者、州機関、国内および国際機関など、体系的アプローチと分析的アプローチの両方を代表する実体が含まれています。

異なる実在のパートナー間で相互ビジョンを作成するための 1 つの手法には、**変化の理論**があり、その理論は「立案中のプロセスにある複数のグループと利害関係者達が、長期的な目標を明確にし、さらにそれらの目標を達成するために明らかにすべき条件を特定する参加型プロセス」です(p.2、[Taplin and Clark, 2012](#))。通常、望ましい長期目標(成果)、それらの成果を生み出すことのできる中間ステップと介入(アウトプット)、そしてアウトプットの機動力として作用する現在の条件と独創力(インプット)を中心にして、**変化の理論**は後ろ向きに設計されるものが典型です([Guarneros-Meza ら, 2018](#))。変化の理論は、研究を通して検証可能な仮定を作ること、包括的な長期ビジョンと戦略的な計画を通知することに役立ちます。変化の理論は「方法—中立」であり、多くの情報源(例えば、灰色[曖昧な]/出版された文献、プログラム/政策評価、利害関係者のフィードバック)に依存しているため、このアプローチは登校/不登校(長期欠席)のような異種の領域に殊に受け入れやすくなります([Breuer ら, 2015](#))

次のセクションでは、体系的アプローチと分析的アプローチを融合させ、すべての学生に係る成人期への準備という相互の長期的(ポストモダニズム的な)目標を想定した、登校/不登校(長期欠席)に関する変化の未来的で広義の理論を紹介します。このような目標は教育の質にもっと広く関係する可能性があります、これらの構造は操作的に一層適切に定義され、教育を下支えし、行動上の学校参加などの変数の代用にもなるため、ここでは登校/不登校(長期欠席)に特に焦点を当てます。ポストモダニズム的な時代に対する変化の理論は、指導形式、システムの公平性、および成人期の経済的な持続可能性に関する歴史的な前提を再検討するように、教育者やその他の利害関係者を促している現在の影響力、例えば実質的な人口統計、気候、社会正義、教育的、技術的、グローバリゼーションなどの影響力を考えると、特に顕著であるように思われます([Atiku and Boateng, 2020](#))。ここで紹介する変化の理論の枠組みは、最終的な青写真ではなく、議論の出発点です。基本的な前提を含む、変化の理論の枠組みのすべての側面は、議論、分析、修正、および反論の対象となります。そのため、ここで紹介する変化の理論の枠組みは、活動の基本モデルで、高度なログフレーム[プロジェクトの概念的構成を一枚の表にまとめたもの=プロジェクト概念図、ワン・ページ・サマリー]アプローチではありません。後者は成功への特定の指標、測定のマイルストーン、因果関係のメカニズムを明確にするものです ([De Silva ら, 2014](#))。ここで説明する枠組み(図 1)は、代わりに、さまざまな方法で相互の目標に向かって進む可能性のある、複数の因果経路と連動システムを容認するために、事前に定義された厳格な構造をもたない柔軟で構成主義的な形式で提示されます。

図 1. 登校に関する変化の理論と諸問題。

この図は、現代のインプットがポストモダニズム的な時代に成果を生み出す可能性のある重要なアウトプットにどのようにつながるかを示しています。



成果

任意の問題に対する変化の理論を設計する最初のステップは、一次的な長期目標または成果を定義することです。登校/不登校(長期欠席)に関して、ここで利用する一次的な成果は、すべての学生に係る成人期へ向けた準備です。二次的な成果は、登校/不登校(長期欠席)に対する体系的/分析的および地理的/文化的アプローチの統合であり、共有するリソースと専門知識を活用して完全な登校を達成し、かくしてすべての学生に係る成人期へ向けた準備を達成する複数の利害関係者のパートナーシップを強化します。

若者を基盤とする教育の包括的な目的、したがって登校についての包括的な目的は、すべての学生に係る成人期へ向かう準備を確実に達成することです(Pimentel, 2013)。準備とは、高等教育と雇用で成功するために必要なキャリアとライフスキルを含む多面的な構造概念です(Mishkind, 2018)。キャリア(またはアカデミック)の準備には、批判的思考、問題解決、学習戦略、組織/学習スキルなどの変数を含めることができます(Monahan ら, 2017)。ライフスキル(または非学術的)の準備には、コミュニケーション能力、対人スキル、自己管理、創造性/革新性、誠実さなどの変数を

含めることができます(Morningstar ら, 2018)。さらに、学生のモチベーション/エンゲージメント[積極的関与]、成長に対する考え方、中等教育後の要請に関する理解、高校卒業後の進路に関する機会とサポートなどのより広範な要因により、キャリアとライフスキルの準備が強化されます(Morningstar ら, 2017)。これらの領域はすべて互いにかなり重複しており、教育政策、イニシアチブ、および法的委任状に組み込まれおり(例えば、『共通核州基準』;『全学生成功法』)、さらにグローバル化した経済における雇用にとって重要であると考えられています(Malin ら, 2017)。

成人期への準備は、進化している発達理論次第です。この理論は正式な成人期に先行する成長の中で重複し拡張された成長段階として青年期と新来の成人期を定義しています。青年期には、思春期の若者だけでなく、行動上の成熟が遅い(例えば、衝動性)ためにまだ成人の役割を引き受けていない 24 歳までの若者が含まれます(Hochberg と Konner, 2020)。新来の成人期とは、感情的、神経発達の、社会的な発達の不安定な時期にありながら、自立、複雑な対人関係、およびキャリアの軌道に向かって進む 28 歳までの若者を表します(Wood ら, 2018)。青年期と新来の成人期の概念は進化しており、K-12 教育システムに対して、従って登校に対して重大な影響を及ぼしていますが、その点では多くの学生が法律上で事前に定義された年齢(例えば、18 歳)では準備という観点からは高校修了の準備はできていません(Duncheon, 2018)。代わりに、多くの学生、特に障害のある学生は、青年期、新来の成人期、および正式な成人期をうまく橋渡しするために、学校の修了、移行サービス、および/または継続的な学業的および職業的トレーニングプログラムに長い時間を必要とします(Lombardi ら, 2020)。

K-12 と継続教育の両方に関連する登校は、準備を開始することの重要な基礎になり、また前向きな結果でもあります(Hemelt ら, 2019)。残念ながら、前述のように、登校の問題は、世界中の脆弱な学生グループの間で頑強に増大し続けています(Garcia と Weiss, 2018)。この主な理由には、体系的な観点から、時間の経過とともに悪化する初期の構造的な格差と成績の格差が含まれています。そして、分析的な観点から、課程を基盤にする学習活動はますます少なくなり、学習を妨げるメンタルヘルスの問題や不利な経験がますます大きくなります。そのため、若者の大部分は就職の準備ができておらず、少なくとも高校を卒業した同級生よりも生涯収入の潜在的な可能性がかなり低くなります(Pfeffer, 2008 ; 米国教育省, 国立教育統計センター, 2020)。

全ての学生に係る成人期への準備は、登校/不登校(長期欠席)に関する変化の理論のためにここで選択された主要な成果です。そのような成果には、十分なリソース、意志、創造的な教育努力が必要になり、例えば二重登録プログラム、再構成された高校カリキュラム、部門別の雇用戦略、高校を修了してから成人の準備プロセスを開始するまでの間の境界線を本質的に曖昧にするために卒業方針を改定すること(たとえば、職業訓練、地域大学、兵役)などがあります(Spangler と O'Sullivan, 2017)。このような成果には、今後数十年にわたって登校/不登校(長期欠席)を理解するための改訂されたアプローチも必要です。この改訂されたアプローチには、青年期から成人期への準備移行を 1 つのプロセスと見なし、このプロセスがすべての学生にとって公平であり、体系的および分析的な視点によって通知されるようにすることが含まれています。

アウトプット [出力]

前述のように、変化の理論は典型的には、後ろ向きに設計されています。そのため、次に、特定された成果を生み出すことができるアウトプット、または中間ステップと介入について説明します。特に登校/不登校(長期欠席)に関して、全ての学生に係る成人期への準備のビジョンに向けたアウトプットは、前述した現在の変化と交差し、リフレーミング、社会正義、および共有同盟のテー

マに従って配置されます。各アウトプットには、移行プロセス、公平性、および登校/不登校(長期欠席)に対する体系的および分析的視点の統合に焦点を当てることが含まれています。

リフレーミング[再構成]

今後数十年にわたって、登校/不登校(長期欠席)に関するリフレーミング[再構成]には、(1)欠席よりも出席に焦点を当て、(2)登校/不登校(長期欠席)および卒業/修了の基本的な定義を設定しなおすことが含まれます。このようなリフレーミングは、包括性と学校の関与を強調すること、そして新来の成人期に対する準備教育のための発達期間を延長し、今後数十年で予想される指導形式の大規模な技術的変化を説明することにより、全ての学生に係る成人期への準備という全体的な目標に対応するために必要です(Dimitrova と Wium, 2021)。このようなリフレーミングには、登校に対する体系的および分析的アプローチの統合も必要です。

リフレーミングの最初の側面は、不登校(長期欠席)よりも出席に焦点を当てることです。現代の学校や政策のアプローチでは、排他的な懲戒(逮捕、停学、退学)や少年司法制度や刑事司法制度への紹介など、欠席に対する懲罰的措置を強調することがしばしばみられます(McNeely ら, 2021)。さらに、前述のように、不登校(長期欠席)政策は、行動的および学業的な問題を抱える学生を教育プロセスから悪意を持って除外するためによく使用されます(Mireles-Rios ら, 2020)。したがって、これらの政策は、多くの脆弱な学生に係る成人期への準備の全体的な成果を頓挫させます。不登校(長期欠席)に焦点を当てることはまた、家族に修復の負担をかける傾向があり、さらに多くの学生が学校に通えないさらに体系的な理由、例えば学校の閉鎖、利用しやすい時間に来る通学バスや学校の宿題の欠如、教育的な技術へアクセスすることが制限されていること、健康に基づくサービス格差など、を無視することになります(米国教育省, 2018)。不登校(長期欠席)と中退に重点を置いた長規模の早期警報システムも、学生グループ間では不安定なものであり、登校を改善するための介入とは結びついてはいません(Newman ら, 2019)。

対照的に、修復訓練と出席に焦点を当てると、学校とのつながりと関与が強化されます。これらの取り組みは、体系的な学校 - 家族 - コミュニティのパートナーシップ、および安全性、学業の上達、メンタルヘルス、対人関係、家族リソース、およびキャリア開発を強化するための分析的な健康を基盤に置く戦略を通じて行うことができます(Gentle-Genitty ら, 2020)。これらの取り組みは、この分野の大規模なデータ分析/マイニングモデル[データ・マイニング<収集された情報の中から傾向や関連性を見出す分析手法>を実行するデータベース・スキーマ<スキーマはデータベースの構造を表現する設計図でデータベース・オブジェクトの集合をスキーマと呼ぶ>・オブジェクト]によってさらにサポートされており、感度よりも特異性が高いことが多く、モデルはどの学生が学校を欠席しているかではなく、どの学生が学校に通うかを予測するのに優れています(Chung and Lee, 2019)。そのため、早期警告システムをこれらのモデルに従って設計して、出席パターンのさらに微妙で局在的なリアルタイムの分析を提供できます。このようなシステムは同様に出席ダッシュボード[出席状態を視覚化し確認できるようにする管理ツールの一種]にもリンクでき、このダッシュボードは住宅や公衆衛生などの複数の機関からの情報を吸収して学生の出席をより適切に追跡することができます(共有同盟セクションも参照のこと ; Childs と Grooms, 2018 ; Kearney と Childs, 2022)。

リフレーミングの第2の側面は、教育形式の急速な変化を考慮し、体系的および分析的な視点をよりよく統合するために、これらの構造のより広くより柔軟な記述を採用することにより、登校/不登校(長期欠席)および卒業/修了の基本的な定義を再構成することです。この分野における現代の

学校と政策のアプローチは、物理的な建物内で着席して授業時間を過ごすことやポイントインタイム[現時点の]卒業などの伝統的な指標を強調しており、教授と学習の形式における拡大や新来の成人期に関する発達理論の進化を考えると、多くの学生にとって時代遅れになりつつあります。これらのアプローチは、古風で軽蔑的で紛らわしい用語にも依存しています。たとえば、「怠学」とか「無断欠席」という用語は、脆弱な学生に不釣り合いなほど適用され、非行と貧困に関する否定的な意味合いを含む複数の汚名を着せる意味に満ちています(Kearney ら, 2019a ; Martin ら, 2020 ; Pyne ら, 2021)。さらに、学校の修了は、新来の成人期への継続的な準備プロセスとしてではなく、青年期の並外れたイベント(卒業)と見なされることが多く、追加のサポートを必要とする学生の権利を剥奪することになります。これらのアプローチは、全ての学生に係る準備の全体的な結果を十分に促進することはありません。

登校/問題のより広範でより柔軟な記述が提案されています。Patrick と Chambers(2020)は、登校を、作業にかける時間、学生の作業への参加または作業の証拠、および知識とスキル構築を立証することを伴う能力に基づいた達成として再定義しました。Kearney (2021)は、登校/問題を、卒業または修了の見通しを増強するか覆(くつがえ)すような教授および学習実践への関与として再定義しました。両方の改定定義は、関与という方向に向けて登校概念を広げており、この関与によって学業と進学に認知的、行動的、感情的な要素を賦与することができます。改訂定義では、学生のオフトラックステータス[追跡外状態]ではなくオントラックステータス[追跡中状態]に焦点を当てた学業成績などの成長指標も利用可能になります(Bauer ら, 2018)。改訂定義はさらに、学校(例えば、学業成績)、社会的(例えば、対人スキル、人間関係)、および家族(例えば、経済的費用)の領域における悪化によって、関与の有無が通知されうることをさらに深く理解できます(Kearney, 2022)。どちらの例も、課程表と物理的な場所に関する従来の強調を避け、相互の言語を用いて登校/不登校(長期欠席)を定義すること、複数の指導形式(対面、ハイブリッド、オンラインなど)を組み込むこと、そして次元の側面によってよりよく通知されるカテゴリー区別を可能にすることで、体系的ならびに分析的な視点を統合しています(Kearney と González, 2022)。

今後数十年は、卒業の一層幅広くより柔軟な記述も必要になるでしょう。特に、卒業は青年期に特異な出来事としてではなく、新来成人期にまで延長できるプロセスとみなす必要があり、必然的に事前に決められた課程表のない学業修了ということを強調して、考える必要があります。類推できるように、特異な出来事とは反対に、学校からの解放、学業成績の低下、および学校からの時期尚早の離脱という長いプロセスとして、学校中退を体系的に概念化することです(Rumberger と Rotermund, 2012)。前述のように、高校の終わりと成人期の始まりの間の境界線を曖昧にする体系的で柔軟な教育プログラムが出現しています(Kearney, 2016)。さらに、不登校(長期欠席)によって譲歩させられてきた可能性のある新来成人期の能力(例えば、自立生活スキル)のように、発達的な視点を延長して登校問題に関する分析的で健康を基盤にしたプロトコル[計画表]にますます取り込まれています(例えば、Kearney と Albano, 2018)。学業修了プロセスの延長により、より多くの学生に係る新来成人期およびそれ以後の成人期の準備へ移行することが可能になり、また登校/不登校(長期欠席)を概念化するために柔軟性を重視する主要な体系的および分析的な発達が取り込まれるようになっていきます。

社会正義

次の世紀にわたって、登校/問題に関する社会正義には、すべての学生が成人期への準備を達成する機会にアクセスできるようにする手法と手順、この場合は登校を通じてアクセスできる手法と

手順、が含まれます。このような手法と手順には、(1)登校に対する構造的な障壁の除去、(2)登校/不登校(長期欠席)に関する細分化されたデータの活用、(3)主要な利害関係者間の登校/不登校(長期欠席)に対するより包括的なアプローチの採用と、欠損に目を向けるアプローチや減点主義者的な指向のアプローチの採用を控えること、および(4)教育への普遍的なアクセスの提唱が含まれます。このような手法と手順には、登校/不登校(長期欠席)に関する体系的および分析的視点の統合が含まれていなければなりません。

社会正義の最初の側面は、特に脆弱な学生にとって、登校に対する構造的な障壁を取り除くことです。発展途上国における障壁には、ジェンダー、民族的地位、貧困、障害に基づくすべての学生に対する教育機会が体系的に剥奪される他に、限られた資格のある教育指導者と学習教材も剥奪されていることを思い出してください。先進国の障壁には、学校の閉鎖、学校の資金の不平等、学校の規律における人種格差、抑圧的な学校風土、不当迫害、スクールカウンセラー/看護師とメンタルヘルスケアへのアクセスの欠如、交通機関の脆弱性、および学習努力のための技術的なサポートへのアクセス制限が含まれます(Kearney ら, 2022)。

今後数十年にわたって、登校に対する構造的な障壁を取り除くための取り組みとして、学校関係者、地域協力者、医療専門家、および研究者の間で、体系的および分析的な観点から協調的な取り組みが行われ、不登校(長期欠席)の局面的なパターンとその不登校(長期欠席)に最も寄与する状態を調査することです。この取り組みの重要な部分は、大規模なデータセットに対して高度なデータ分析の方法を利用して、特定の地域、学校、または学生グループの不登校(長期欠席)の根本的な原因を特定することです(Hough, 2019)。これらの方法には、予測パターンまたは結末を明らかにするように設計されたアルゴリズムおよびモデルを基盤とする方法が含まれています。

アルゴリズムを基盤にするモデルは、不登校(長期欠席)などの任意の成果に対する予測規則を確立し、出席に対する主要な障壁を特定することもできます。これらのモデルは、転居後に新しい学校を割り当てるのが遅れること、学校における安全上の懸念、交通機関の欠如、学年の維持、教師の離職、卒業に必要な課程の欠如などの特定の障壁を確定するために使用されてきました(例えば、Deitrick ら, 2015)。これらの分析は、特定の発達レベル/学年、学生グループ、学校や教室の予測情報を提供するためにも使用できます(Newman ら, 2019)。モデルを基盤とする分析では、不登校(長期欠席)に関連する変数間の関係またはクラスターを同定しています。このようなアプローチは、食料や住居の不安、停学率の上昇、少年/刑事司法制度への参入など、或る場所へ登校するのに障壁となる主なものを特定するのに役立ってきました(例えば、Coughenour ら, 2021)。

社会正義の第2の側面は、登校と不登校(長期欠席)に関する細分化されたデータに焦点を当てています。現代の学校と政策のアプローチは、学校や地区の全体的な卒業率など、任意の分野での進捗状況を評価するために、さまざまな学生グループにわたる集計データを重視しています。よくある戦術はカットオフ値に準拠して、ある学校または地区の全体的な出席率、例えば90%のように、許容レベルを決定することです(Durham ら, 2019)。集計データとカットオフ値をあてにすることは、学校への安全な交通手段の欠如など、不登校(長期欠席)に関連するより広範な要因が軽視され、学生グループ別に解析された出席率を無視し、効果的な介入を通知することに失敗してしまいます(Hutt, 2018)。集計データをあてにすると、登校や不登校(長期欠席)に関連している、より広範な問題に対処するため重要になることがある歴史的情報で、任意の地域にとって重要でありしかも微妙な内容のものですが、このような情報を取得することもできません。

今後数十年にわたって、登校/不登校(長期欠席)に対処する取り組みは、リスクの高いグループをより適切に特定するための細分化されたデータに焦点を当て、そして登校/不登校(長期欠席)の連続性に焦点を当て、さらに学校の説明責任の取り組みを強化するために成長指標を含めることです

(Bauer ら, 2018)。カットオフ値とは対照的に、細分化されたデータは、特定の学生グループ、多くは交差するリスク要因を持つ学生グループですが、このグループを特定するのに役立ちます。例としては、或る種の健康上の問題を抱えているさまざまな人種および民族グループの学生、貧しい地域に住む英語学習者である学生、学校への交通手段のない障害のある学生、特定の学校へ同化することをさまざまな程度でもとめる移民学生が含まれます(Childs と Grooms, 2018)。カットオフ値に代わる案では、ニーズ評価の実施、データシステムの再構成、ケーススタディなどの多様な構成要素に分解する戦略を採用することにより、体系的および分析的アプローチの統合が必要になります(教育統計に関する全国フォーラム, 2016)。

細分化されたデータを使用することで、登校/不登校(長期欠席)の連続性をより詳細に検討することもできます。多くの学校は終日の出席や欠席をあてにしていますが、より正確には、部分的な欠席(例えば、遅刻、授業とばし、または登校日の一部)と登校困難も含んでいます(例えば、学校を休む朝の行動上の問題や登校日の苦痛; Kearney ら, 2019a)。終日の欠席に依存していることは、交通機関やその他の制御不能な問題のため学校に遅れた学生にもペナルティを科すこととなります(Chang, 2018)。終日の欠席とは対照的に出席/欠席の連続性に焦点を当てることで、特にオンライン学習やハイブリッド学習の環境や脆弱な学生にとって、勉学の前進と最終的な学業修了に関して標準値を基盤とする進歩や能力を指向する進歩をサポートする、より詳細な出席コードを付けることが可能になります(教育統計に関する全国フォーラム, 2021)。

細分化されたデータに焦点を当てることで、特定の学生グループに対する学校の説明責任を強化するために、成長指標や追跡中の指標をより多く使用することもできます(Leventhal ら, 2022)。成長指標には、風土と学業の質に関連する学校の指標、学業の進歩(出席を含む)に関連する達成指標、学校の関与に関連する保護指標などの学生を学業修了に向けて推進する変数が含まれています(Zaff ら, 2017)。これらの指標は、追跡外で漂いながらリソースを必要としている特定の学生や、教育過程から学生を排除している反発的、懲罰的、そしてしばしば差別的な不登校(長期欠席)対策から離れようとしている特定の学生を識別する積極的な実践に適しています(Spruyt ら, 2017; Bauer ら, 2018)。成長指標はまた、学問的および非学問的な変数を重視することにより、この分野における体系的および分析的アプローチを統合します。

社会正義の第3の側面は、*主要な利害関係者の間で、より包括的かつ欠損指向や減点主義者指向の低いアプローチを採用すること*です。現代の研究、政策、教育実践は、若者や養育者が関与する登校問題に関する特定の危険因子を重視しています(Conry と Richards, 2018)。例としては、精神的、行動的、学習上の課題があります。養育者の戦略、そして家族力動があります(例えば、Roué ら, 2021)。そのため、研究者やその他の利害関係者は、特に脆弱なグループについて、学生とその家族に登校の問題を修復するための責任と負担を不釣り合いに負わせています(Grooms と Bohorquez, 2022)。登校または、学校や地域の要因に対する構造的な障壁など、家族の制御できる範囲外のより広い要因にはあまり注意が払われていません(Gubbels ら, 2019)。確かに、学生は、物理的および社会的な学校環境の問題が家庭を基盤とした経験よりもっと彼らの出席に影響を与えると報告することがよくあります(Corcoran と Kelly, 2022)。ただし、代わりに、学校への登校/不登校(長期欠席)の構造は、多くの場合、欠損の物語の中で組み立てられます。

今後数十年にわたって、登校/問題に向けたさらに包括的なアプローチには、教育プロセスから離れることに関与する学生と家族の変数以外で、より広い文脈的要因についてさらに良い認識が含まれることになるでしょう。これには、近位の要因と遠位の要因の両方に係る、登校と不登校(長期欠席)に関連する様々な生態学的レベルの考慮が含まれます。ミクロシステムレベル即ち近位の要因は、多くの場合、研究者や学校職員の焦点であり、不登校(長期欠席)の有用な予測因子です。

例としては、メンタルヘルスの問題、限られた親の関与、学習障害などがあります。登校/問題に対するより包括的で汚名を着せることの少ないアプローチには、より広範な生態学的レベルのより広範な分析と統合が含まれます。例としては、養育者と教師のコミュニケーション(メソシステム)などのミクロシステム変数間の相互作用、養育者の失業や住宅不安(エクソシステム)などの社会構造の間接的な影響、そして近隣の暴力や排他的な懲戒慣行などの文化的および政策的影響(マクロシステム; Singer ら, 2021)があります。発達カスケードモデル[発達段階モデル]は、複数の生態学的レベルにわたる登校/不登校(長期欠席)に関する因果関係の体系的/近位および分析的/遠位の変数を混合することもできます(Kearney, 2021)。

主要な利害関係者はまた、学校を休むことが多くの学生にとって適応的な選択肢であることが多いことをよりよく認識するでしょう。例としては、家族を助けるために求職したり兄弟の世話をしたり、いじめや抑圧のある学校環境を避けたり、学習や交友の機会そして懲戒方針に関して特定の学生グループに偏った学校のシステムを拒否したりすることがあげられます(Kohli ら, 2017)。したがって、学校を欠席することは、多くの学生にとって本質的に「病的」なのではありません。これに関連して、世界中の多くの教育機関における認識論的不公正は、支配的で抑圧的な方向性を支持し、地域/先住民の背景、慣行、文化に関する学生の知識と表現が抑制されていることを意味しています(Elicor, 2020)。したがって、登校/不登校(長期欠席)に生態学的、発達の、公平なアプローチを適用するには、人種的不平等、暗黙の偏見、および構造的な不利益に関して体系的および分析的視点を統合する必要があります。

社会正義の第4の側面は、教育への普遍的なアクセスを提唱することです。今後数十年の利害関係者は、特に教育を奪われている世界中の脆弱な学生のために、より積極的なアドボカシーアジェンダ[擁護指針]を追求する必要があります。このようなアドボカシーは、国内および国際機関が教育にみられる抑圧を非難し、教育に対する基本的な権利を促進する場合のように、体系的なレベルで発生する可能性があります。このようなアドボカシーは、不正や排他的で偏った政策によって脱線した後、学生が教育プロセスに再接続するのを様々な専門家が援助する場合のように、個人レベルでも発生する可能性があります。

共有同盟

今後数十年にわたって、不登校(長期欠席)は、地域や世代にまたがって非常に絡み合っただけで情け容赦のない、邪悪な問題としてますます重大に、そして厳密に考えられるようになるでしょう(Childs と Lofton, 2021)。登校/問題に向けた現代のアプローチは、分野をまたがってサイロに格納されています[すっかり隠されています?]が、ポストモダニズム的な時代に向けた進歩は、登校/不登校(長期欠席)に内在する複雑さに対処するために、主要な機関と利害関係者間の共有同盟に関わっています。これらの共有同盟の兆候には、(1)複数機関による学生の追跡、(2)調整された早期警告および介入システム、および(3)世代をまたいで長い規模のあっせん計画と組み合わされた地域資産マップ制作が含まれます。これらの現象に関する共有同盟には、体系的観点と分析的観点にたつ人々の間におけるパートナーシップ、例えば登校慣行を義務付ける政策立案者と、教育と登校における最良の実践を伝えるためにデータを生成する研究者などの人々との間におけるパートナーシップが必然的に含まれます(Iftimescu ら, 2020)。

多機関による学生の追跡とは、教育過程から離脱した学生をより適切に追跡するために、教育、政府、公衆衛生、およびその他の主要な地域エンティティ間のコラボレーションを指します。離脱が頻繁にみられる理由には、住宅の不安と転居があります。多機関の追跡のメカニズムには、部門

間における共有データ、連携、オフィススペースの共有、適切な指標を定義するための定期的な会議、支援プログラムに選択された指標に関する基準の拡大が含まれています(Welsh, 2018)。多機関のコラボレーションは、賃貸支援や前校への交通手段を通じて、住宅不安に関連する不登校(長期欠席)の主な動因に対処することもできます。このようなコラボレーションは、成人への準備のための既存の多機関の取り組み(Sambolt と Balestreri, 2013)と提携する可能性があり、体系的(公営住宅など)と分析的(スクールカウンセラーなど)の観点から多機関の連合が必要とされます。

調整された**早期警告および介入システム**とは、学生が短い規模の不登校(長期欠席)または長い規模の学校中退のリスクがあると特定されるメカニズムと、これらの学生のリスクを改善し、登校を向上させるための戦略を指します。任意の学年度の短期リスクは、特定の学校などの地域の状況に基づいて定量化できますが、数年にわたる長期リスクは、地区または州全体の大規模な教育機関で定量化できます(Balfanz と Byrnes, 2019)。したがって、危険因子には、多くの場合、学校の関与停止や学業の進歩などのより広い変数だけでなく、宿泊施設の計画や学校の新しさなどの特定の変数も含まれるため、体系的アプローチと分析的アプローチが融合しています(Chu ら, 2019)。早期警告/介入システムは、キャリア/技術プログラムへの登録や高校/大学の二重コースなどの準備指標を組み込むことにより、成人への準備プログラムにリンクすることもできます(教育統計に関する全国フォーラム, 2018)。

世代を超えた長い規模の調停計画を伴う**地域資産マップ制作**とは、特に脆弱な学生の登校と成人への準備を強化するために、企業、個人、サービスおよび教育機関からリソースを特定して取得し、家族、学校、地域のパートナーシップを形成することを指します(Kearney と Graczyk, 2022)。主な手法には、メンタリング[新入生教育]、個別指導、スキル開発、メンタルヘルスサポート、学業の充実と成人への準備プログラムが含まれます。このようなパートナーシップは、ホームレスの学生や障害のある学生などのリスクの高いグループに特に役立ち(Griffin と Farris, 2010)、世代を超えた家族への支援を含めることができます。パートナーシップは、登校/不登校(長期欠席)に対する体系的アプローチと分析的アプローチを融合させ、十分なサービスを受けていない青年のための大学およびキャリア準備プログラムに関する発達的な視点をサポートします(Gee ら, 2021)。

インプット [入力]

前述のように、変化の理論は通常、後ろ向きに設計されます。そのため、インプット、またはアウトプットの推進力として役立つ可能性のある現在の状況とイニシアチブについて、次に説明します。現代の重要な**インプット**には、(1)成人期への準備に向けた世界中の教育機関の動き、(2)技術の進歩、(3)学校とコミュニティの一体化などがあります。各インプットは、リフレーミング、社会正義、共有同盟、および登校/不登校(長期欠席)に関する体系的および分析的視点の統合の増加に向けた道を直接サポートします。

成人期への準備に向けた教育機関の動き

『世界経済フォーラム教育 4.0 フレームワーク』は、成人への準備に必要なスキル(グローバルシチズンシップ[地球市民性]、イノベーション[革新性]と創造性、テクノロジー、対人関係)と学習形態(個別化され自己決定できる、アクセス可能でかつ包括的な、問題を基盤にしておりかつ協調的な、生涯にわたる、学生主導の学習形態)を強調しています(世界経済フォーラム, 2020)。前述の

ように、教育と教育学は、暗記と標準化の産業革命モデルから、ポストモダンのグローバリゼーションのための子供/市民教育アプローチ全体に移行しています。この方向への教育機関の動きは、上記の成果に対する登校/不登校(長期欠席)に影響を及ぼしています。

リフレーミングに関しては、登校とは指導形式へ参加し関与することという考えがますます主流になり、この指導形式にオンライン形式やハイブリッド形式が含まれており、これによってさらに柔軟でアクセスしやすい方法で成人期への準備が強化されています。この新しい路線における出席の代替コードには、1日あたりの時間数が含まれます。仮想学習へログインすること、学生と教師間で相互に働きかけること、宿題を完了すること、能力・習熟・達成(スキルと知識)を測定すること、課程目標の日程を満たすこと、です(教育統計に関する全国フォーラム, 2021)。さらに、障害のある学生のニーズに対応し、これらのプログラムを開始すると同時に初等教育を修了する手法を含む非伝統的な教育プログラムによって、新来成人期に利用できるオンライン、技術、スキルトレーニングなどが急増することで、不登校(長期欠席)よりも参加/出席に重点が置かれ、卒業時間が設定されるようになってきています(米国教育省, 2012)。さらに、怠学に伴う異質な懲罰的性質やこれに関連する政策を認識して、現在進行中の教育懲戒改革では、不登校(長期欠席)から参加/出席に重点を移す必要があります(Gentle-Genitty ら, 2020)。

社会正義に関しては、アクセス問題として、またしっかり根付いた不平等に対処する重要な経路として、登校がますます枠づけられてきました。この点に関する重要な基本原則は、生涯を通じて質の高い教育を受ける権利を保証すること、そして知識体系にアクセスして貢献し、教育に関する議論に参加する権利を含んでいます(ユネスコ, 2021)。学習の枠組みは、学生関連機関を強化する方向に動き始めることで、教育への障壁を取り除き、教育へのアクセスを促進するための個別の学習環境を提供し、できるだけ多くの人の識字能力と計算能力を確保することができるよう(OECD, 2018)。研究者達はまた、登校/不登校(長期欠席)モデルにおいて地球規模の社会正義変数、特に移民、人種と所得の不平等、経済的な政策と向上、労働市場、暴力、食料不安、およびヘルスケアに関する変数を統合し始めています (Keppens と Spruyt, 2018 ; Kearney ら, 2019b)。

共有同盟に関しては、脆弱な学生のニーズに応えるため家族 - 学校 - コミュニティのパートナーシップの出現により、追跡、評価、および早期介入サービスを調整する手法も利用可能になっています(Benoit ら, 2018)。このようなパートナーシップは、一連のコミュニティ機関を学校環境に組み込むことが珍しくなく、このことでスティグマ[烙印]、交通機関の問題、コスト、待ち時間等の障壁を減らし、学生達とその家族を引寄せることができます。このようなプロセスは、このプロセスに参加していない家族を特定し、登校に取って代わる家族のニーズに対処し、学校の管轄区域に最も適した地域の利点を調査する能力を強化します(Iftimescu ら, 2020)。

技術的前進

前述のように、無数の技術的変化が教育界で起こっており、拡張現実、メタバース、人工知能、ソーシャルメディア、生体認証、クラウドコンピューティング、マルチタッチサーフェス、3D印刷、ハンドヘルドデバイス、アプリケーション、ブロックチェーン[分散型台帳]、ゲーミフィケーション[ゲーム技術応用]などがあります。このような変化は、明らかに、教育の形式と設定、学習方法、コミュニケーション、学生と教師の関係などの教育プロセスの核心面に影響します。これらの変化は、機器や接続性への不平等なアクセスのようなリスクだけでなく、障壁の減少や、小児期から青年期、新来成人期、そしてその後の成人期までの連続体へ教育を拡大するという利点も伴います。技術の進歩は、今後数十年にわたって登校/不登校(長期欠席)にも重要な影響を及ぼします。

リフレーミングに関しては、遠隔教育を含む技術の進歩により、上記のように、教育機関は必然的に登校/不登校(長期欠席)の指標を再構成せざるを得なくなります。さらに、技術の進歩により、出席の追跡、養育者へのフィードバック、および分析的な実践を学ぶためのデータの蓄積が強化されますが、プライバシーの懸念は依然として重要です。この進歩により、特定の管轄区域の登校と不登校(長期欠席)パターンのより素早い介入と特定された根本原因の分析も可能になります(教育政策研究センター, 2021)。さまざまなテクノロジーは、分析レベルにおいてスクールカウンセラー、養育者、メンタルヘルス専門家の間でリアルタイムのコミュニケーションを促進し、体系的なレベルでは登校を増やすための積極的な対策を設計したりします(Cook et al ら, 2017)。

社会正義に関して、技術の進歩が確かに抑圧的なシステムとデジタルデバイド[デジタル情報通信技術を都市・地方という生活地域や年齢・所得水準・学歴などで利用できる人とできない人の格差=情報格差]を強める可能性があります(Elena-Bucea ら, 2021)。しかし、適切に構築された技術の進歩は、新来の成人期やその後の成人期にまでも同じ資料に関与し、学業を表現し、特定の能力やスキルを学ぶためのオプションにアクセスする多数の方法を学生に提供する手法を介して、教育へのアクセスを増やし、登校への障壁を減らす可能性があります(米国教育省, 2017)。技術の進歩はまた、多くの若者に力を与え、教育プロセスに引き込みながら、異文化間教室を強化し、関係を構築し、スキルを交換できるようになるでしょう (Marx と Kim, 2019)。

共有同盟に関しては、技術の進歩により、価値を高め、共有を妨げるようなリスクや摩擦を軽減することで、多機関がデータシステムをより適切に調整できるようになります。この点では、クラウドコンピューティング、暗号化、相互運用性、データディレクトリ[データ登録、自動即時交換]、実行環境、および人工知能の進歩が使用されています。このような開発は、歴史的に協力関係がなく、したがって学校、医療センター、公営住宅機関、法制度、開発サービスなどのように、まったく異なるデータセットを持っており、しかも登校/不登校(長期欠席)に最も関連しているこれらの機関にとって特に必要です(Kearney と Benoit, 2022)。

学校と地域が一つに

前述のように、教育の未来は、従来の学校を基盤にした設定と家庭や地域の設定を融合し転換していくことにますます関わっています。この過程には、既に多様な手法が存在しており、時には緊急事態や災害時のような偶発事態対策(例えば、以下のような気候変化事象)から誘導されていますが、この手法は以下のような形式を含んでいます。すなわち混合学習と自己学習、複数の学習モダリティ、オンラインソーシャルネットワークキング、メディア放送、家庭および非営利機関に基盤を置く指導です(Lennox ら, 2021)。他の手法には、地域を基盤にしたサービスと体験学習、インターンシップ[研修計画]、実習の配置、ポートフォリオ[更新可能な自己紹介用資料]、職業およびフィールドワークなどの学力の応用デモンストレーションで、物理的な建物へ伝統的な出席を必要としないものを教育界ではさらに大きな拠り所にしていきます(Filges ら, 2022)。

学校と地域のリソースを統合するさまざまな学生のニーズに対するサポートのレベルに基づいて、体系的および分析的アプローチも学校を基盤とするサービス提供体制に移行しています。適応行動を促進し、不適応行動を抑止するための第1層の普遍的な実践または一次予防の実践を、新たなそれほど深刻ではない問題に対処するための第2層の早期選択的介入または二次予防の実践を、そして慢性および重度の問題に対処するための第3層の集中介入または三次予防の実践を、統合多層支援システム(MTSS)モデルは重視しています。登校/問題の戦略では、学校中退の予防とスクリーニングの実践(第1層)、メンタリング[新入生教育]と臨床の実践(第2層)、代替教育と専門ケ

アの実践(第3層)があります(Kearney and Graczyk, 2020)。

リフレーミングに関しては、MTSS モデル自体が、持続可能な学校改善の実践と成果を採用し、学生の成長を評価するために「失敗を待つ」という成績 - 矛盾制度を回避することにより、変革的な変化を表しています。そのため、相互作用的な環境要因(例えば、カリキュラムや学校の反応)は、学業の進歩、行動、スキルについて、学生の要因と同じくらい強調されています。このようなアプローチにより、動機、前向きな風土、方針の見直し、および学校の説明責任の成果に対する成長指標を通じて、登校率を向上させる取り組みに向けて、不登校(長期欠席)をより広く再考することができます。MTSS モデルは、すべての学生に対して新来成人期への準備を強化するような移行サービスなどの長期的な教育の新規構想にも適しています(Osgood ら, 2010)。

社会正義に関しては、MTSS モデルは、(1)データ駆動型プロセスに依存して指導やその他の成果の継続的な改善を推進し、(2)任意の学校のすべての学生を含み、(3)特にリスクのある学生に集中的なサービスを提供するため、学生グループ間の公平性を高める手段になる可能性があります(Fien ら, 2021)。MTSS モデルは、個々の学生の学習体験を個別化するために細分化されたデータおよび学習分析アプローチと互換性があり、事後対応的であれば懲罰的なアプローチではなく、積極的な予防的アプローチが含まれています。モデルはまた、歴史的に疎外されてきた学生を歓迎し、学生の家庭文化と地域を検証し、学生の文化的アイデンティティを育み、擁護を促進し、学生の成績に対して欠落指向的に解釈することに抵抗することで、文化的に反応する実践に適しています(Khalifa ら, 2016)。

共有同盟に関しては、MTSS モデルは、体系的および分析的アプローチの要素を含むシステム間のコラボレーションに依存しています。若者とその家族のためのケア・システムには、多くの場合、教育、プライマリケア/地域のメンタルヘルス、法律、および発達システムが含まれます。MTSS モデルは、これらのシステム全体でチームを基盤にするアプローチを利用します。例としては、校内にいる地域のメンタルヘルス専門家、ハイブリッド怠学の裁判実践、特に障害のある学生のための就学前サポートと低学年の宿泊施設とのリンクが含まれます(Kearney, 2016)。その他の主要な協力者には、専門知識と技術的サポートのための研究者、学生の追跡と進捗状況の監視(早期警告)とサービス提供のための外部参加機関、および有用資源をマッピングするための地域の利害関係者が含まれます。実際、将来に向けた重要な共有同盟には、学界、産業界、およびその他の利害関係者間のパートナーシップが含まれます(例えば、Heyne ら, 2020 ; Rocha ら, 2022)。

結論

登校/不登校(長期欠席)については多くのことが知られていますが、基本的な人間機能における急速で体系的な変化をする前例のない時代に私たちは生きています。新しいビジョンが必要です。ここで提示された登校/不登校(長期欠席)に関する変化の理論は、現代の力が今後数十年にわたって望ましい長期的な成果を生み出すことができる主要なアウトプットをどのように形作ることができるかを概説する1つの可能な羅針盤を提供しています。この分野のさまざまな利害関係者、特に異なる体系的および分析的観点からの利害関係者間の議論の出発点として、この理論は設計されています。長期的な成果に関する合意は、政策や教育、健康を基盤とする実践に影響を与える可能性のあるまとまりのある物語を具体化する助けになりえます。このような合意はまた、教育過程にあるすべての若者を含むために、特別に作成された枠組みを可能にします。同時に、ここで概説されている変化の理論は、教育、法律、研究、および子どもの発達へのアプローチが大きく異なる世

界中の管轄区域に適合するように、構成主義的な方法で十分柔軟になるように設計されています。我々は水晶玉[将来の出来事を予言する手段や方法]への論評とインプットを求めています。

著者の寄与

リストされているすべての著者は、本論文に実質的、直接的、知的貢献をし、出版を承認しました。

利益相反

著者らは、この研究は、潜在的な利益相反と解釈される可能性のある商業的または金銭的關係がない状態で実施されたと宣言しています。

出版社の注釈

この記事に記載されているすべての主張は、著者の主張のみであり、必ずしもその関連組織、または出版社、編集者、査読者の主張を表すものではありません。この記事で評価される可能性のある製品、またはその製造元によって作成される可能性のある主張は、発行元によって保証または承認されるものではありません。

編集:

[キャロリンジェントルジュニッティ](#)、インディアナ大学ブルーミントン、アメリカ合衆国
によってレビュー:

[チャルマー・トンプソン](#)、インディアナ大学、パデュー大学 インディアナポリス、アメリカ合衆国

[エリック・カイア](#)、インディアナ大学、パデュー大学 インディアナポリス、アメリカ合衆国

著作権© 2022 カーニー、ブノワ、ゴンザルベス、ケッペンズ。これは、[クリエイティブ・コモンズ表示ライセンス\(CC BY\)](#)の条件の下で配布されるオープンアクセスの記事です。他のフォーラムでの使用、配布、または複製は、元の著者と著作権所有者がクレジットされ、このジャーナルの元の出版物が受け入れられている学術的慣行に従って引用されていることを条件に許可されます。これらの条件に準拠しない使用、配布、または複製は許可されていません。

*対応：クリストファーA.カーニー、chris.kearney@unlv.edu

免責事項：この記事に記載されているすべての主張は、著者の主張のみであり、必ずしもその関連組織、または出版社、編集者、査読者の主張を表すものではありません。この記事で評価される可能性のある製品、またはその製造元によって作成される可能性のある主張は、発行元によって保証または承認されるものではありません。

原著論文

School attendance and school absenteeism:

A primer for the past, present, and theory of change for the future